

平群町
介護保険事業等の状況

令和3年7月

平群町 福祉こども課

目 次

第1章 高齢者の状況について

- 1 65歳以上人口と高齢化率 1
- 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率 2
- 3 第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率 3
- 4 介護認定更新時における軽度者介護状態区分の維持及び改善 4

第2章 令和2年度介護保険特別会計決算について

- 歳入 6
- 歳出 7

第3章 第7期介護給付費の状況について

- 第7期介護給付費の状況について 8
- 介護給付費比較（計画・実績） 11
- 第7期介護給付費バックデータ 21

第4章 介護保険料賦課状況について

- 令和2年度介護保険料について 24
- 介護保険軽減事業について 29

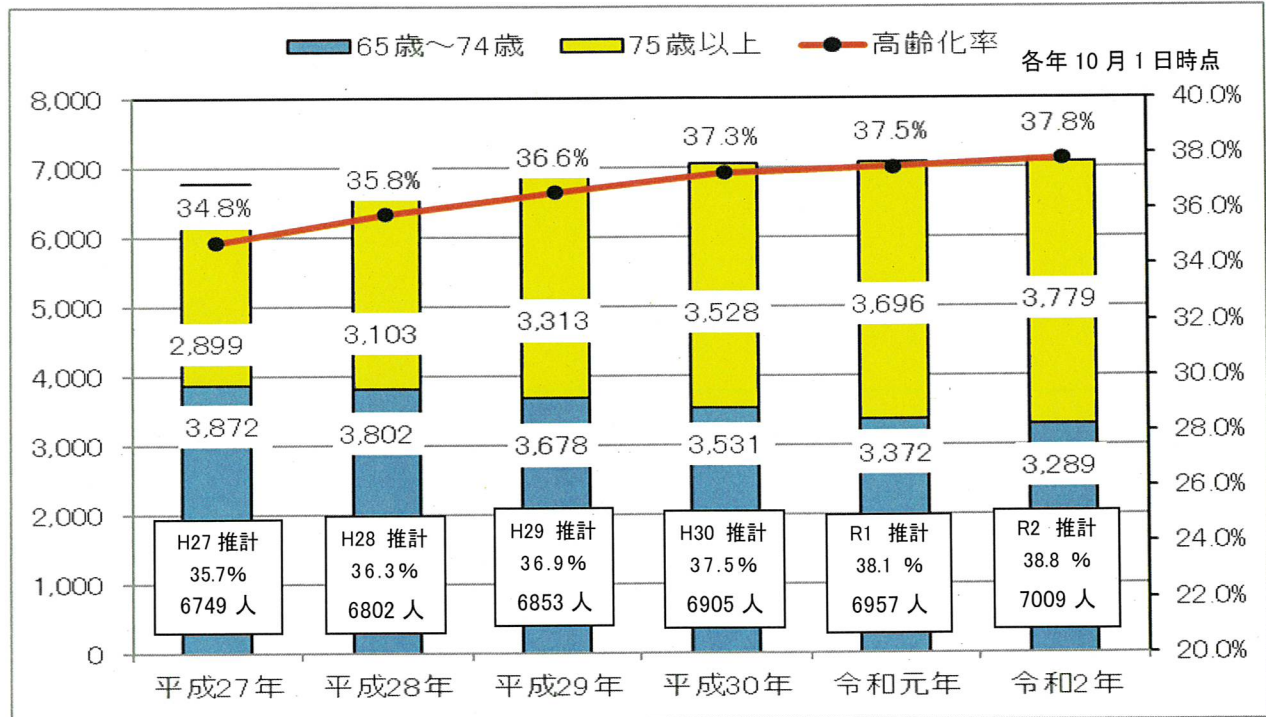
第5章 令和3年度介護保険特別会計予算について

- 令和3年度平群町介護保険特別会計予算 31

第1章 高齢者の状況について

1 65歳以上人口と高齢化率

本町における令和2年度（10月）の高齢化率は37.8%です。令和2年度では、全国と比べて9.1%、奈良県と比べて6%高い割合となっています。第7期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 28.1% 奈良県 30.1% (平成30年) [各年10月1日時点]
 全国 28.1% 奈良県 31.2% (令和元年)
 全国 28.7% 奈良県 31.8% (令和2年)

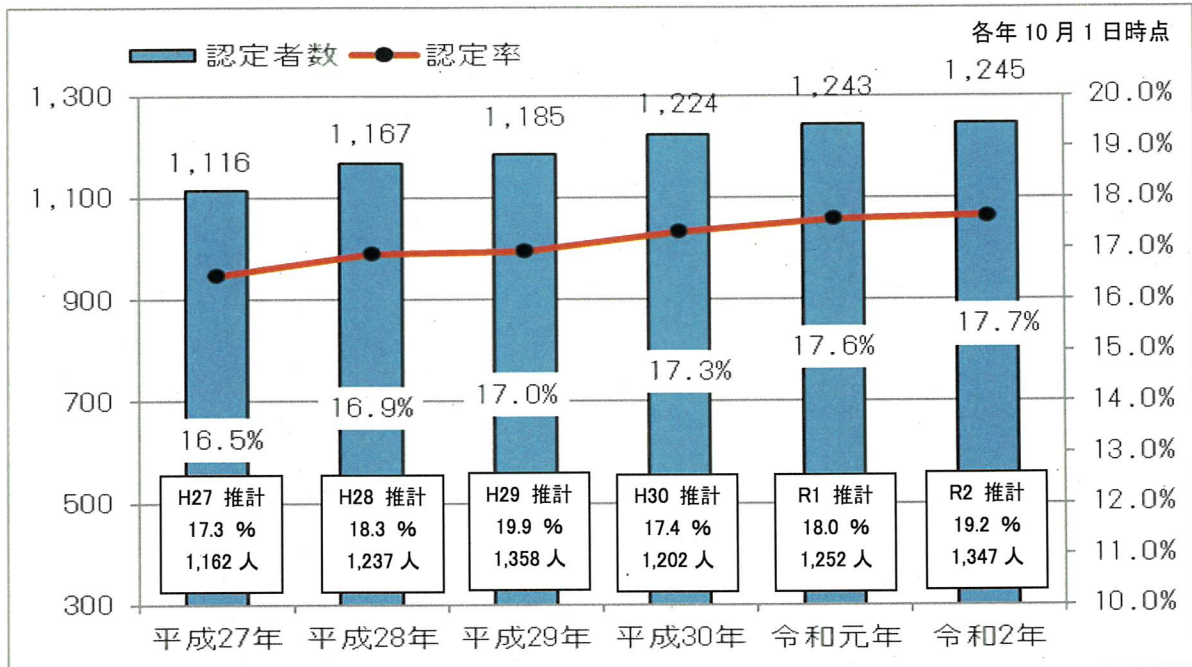
■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

単位：人

	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月	令和2年 10月
総人口	19,446	19,301	19,082	18,926	18,825	18,683
65歳以上	6,771	6,905	6,991	7,059	7,068	7,068
65歳～74歳	3,872	3,802	3,678	3,528	3,372	3,289
75歳以上	2,899	3,103	3,313	3,531	3,696	3,779
高齢化率	34.8%	35.8%	36.6%	37.3%	37.5%	37.8%
後期高齢化率	14.9%	16.1%	17.4%	18.7%	19.6%	20.2%

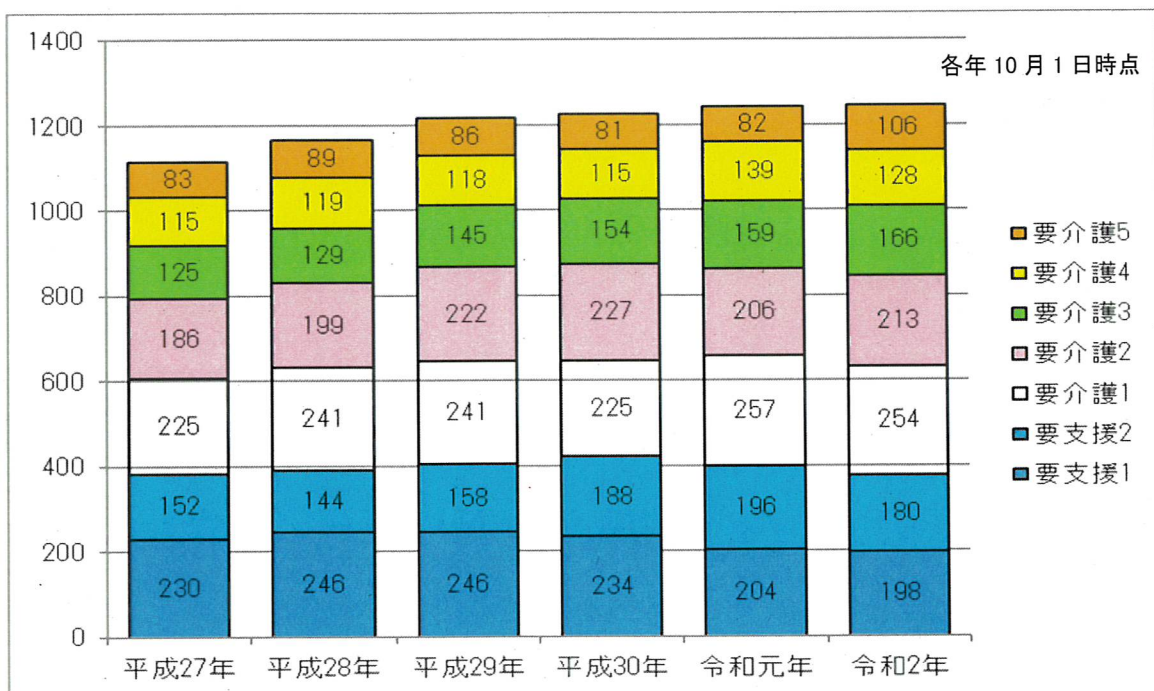
2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）は横ばいで、令和2年度は17.7%となっており、全国よりも1.3%、奈良県よりも1.2%低くなっています。



*参考 認定率（平成30年） 全国 18.3% 奈良県 18.4% [各年10月1日時点]
 （令和元年） 全国 18.8% 奈良県 18.7%
 （令和2年） 全国 19.0% 奈良県 18.9%

■ 要支援・要介護認定者の内訳



■被保険者数バックデータ

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和2年
第 1 号被保険者数	6,771	6,905	6,991	7,059	7,068	7,052
第 2 号被保険者数	6,243	6,159	6,062	6,024	6,008	5,978

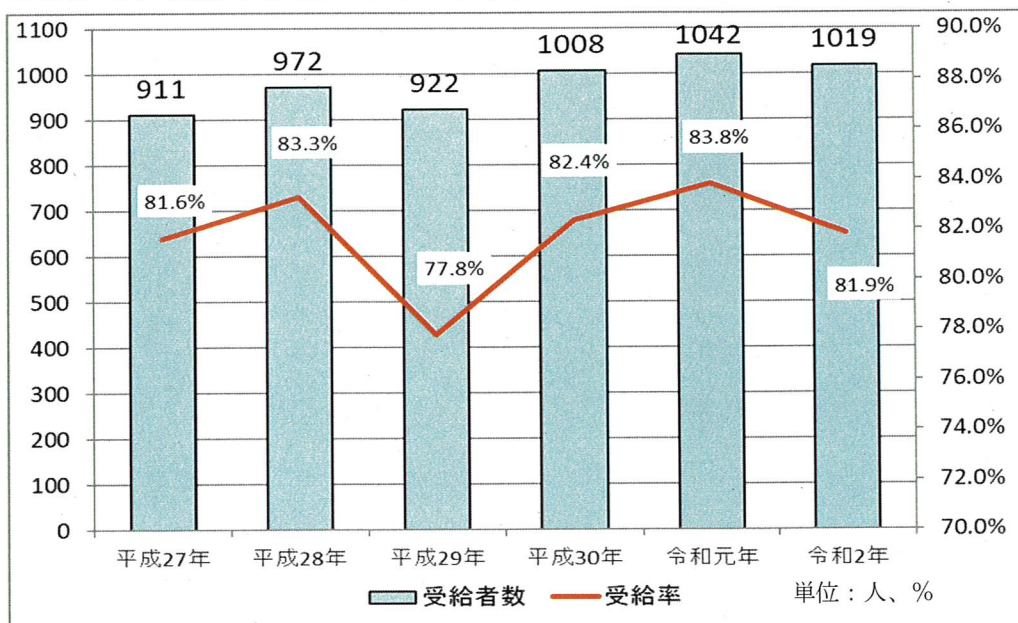
■ 要支援・要介護認定者数バックデータ

単位：人

	平成 27 年 10 月	平成 28 年 10 月	平成 29 年 10 月	平成 30 年 10 月	令和元年 10 月	令和2年 10 月
認定者数	1,116	1,167	1,185	1,224	1,243	1,245
要支援 1	230	246	243	233	204	198
要支援 2	152	144	158	189	196	180
要介護 1	225	241	213	224	257	254
要介護 2	186	199	222	226	206	213
要介護 3	125	129	145	155	159	166
要介護 4	115	119	118	115	139	128
要介護 5	83	89	89	82	82	106
認定率	16.5%	16.9%	17.0%	17.3%	17.6%	17.3%

3 第 1 号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

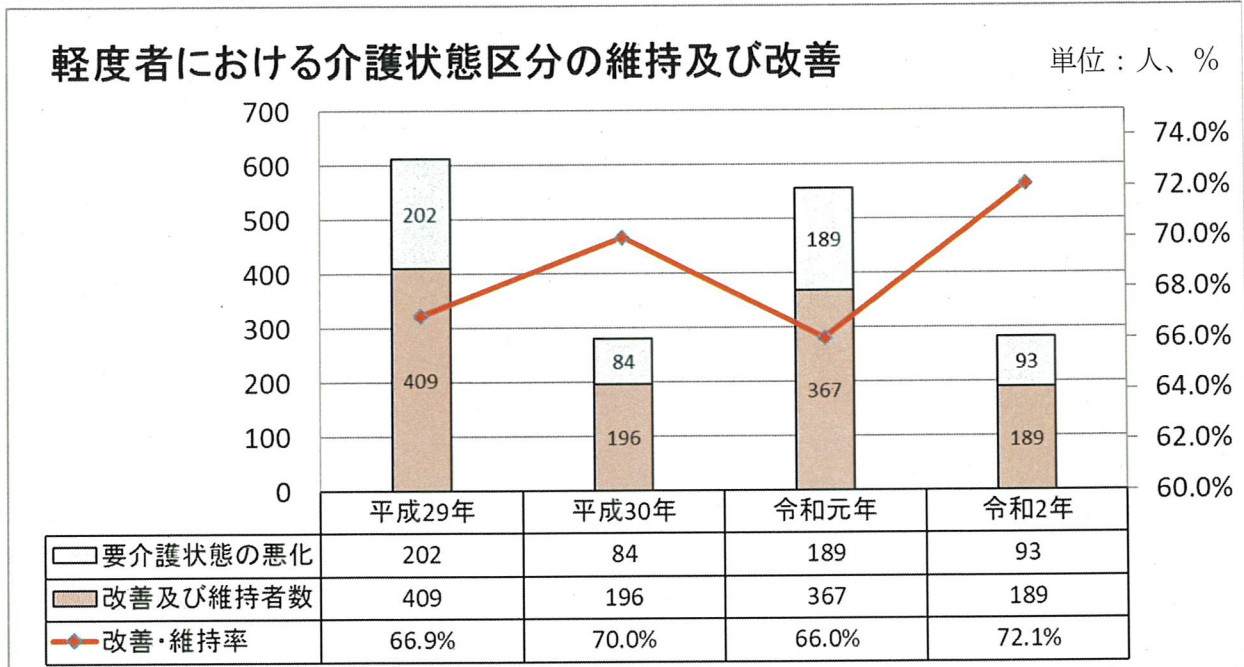
サービス受給者数は、年々増加していますが、認定者における受給者数の占める割合（受給率）は 75%から 85%の間で推移しています。平成 29 年は総合事業への移行が始まっていることから、受給率は低下しています。



[各年 10 月 1 日時点]

4 介護認定更新時における軽度者（※）介護状態区分の維持及び改善

介護認定更新時、軽度者の中で介護状態区分の維持者及び改善者数は、189人です。軽度者全体における維持・改善率は令和2年度は72.1%で、約7割の方が現在の介護度を維持しているか、改善しています。



※ここでいう軽度者とは、要介護状態区分が要介護1・2、要支援1・2を指します。

■ 軽度者介護状態区分の維持及び改善者数

平成29年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	3	5	21	48	13	3	2	0
要介護1	0	2	10	62	104	6	15	0
要支援2	0	0	0	5	17	75	17	0
要支援1	0	2	2	2	23	48	124	2

平成30年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	8	26	51	14	3	1	0
要介護1	0	3	7	14	40	7	9	0
要支援2	0	1	0	1	6	21	11	0
要支援1	0	0	1	2	6	7	38	1

令和元年度

単位:人

更新後介護度 更新前介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	9	28	54	19	4	1	1
要介護1	1	1	16	44	110	9	4	1
要支援2	0	1	0	4	26	72	13	0
要支援1	0	1	0	3	17	36	77	2

令和2年度

単位:人

更新後介護度 更新前介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2		1	14	31	21		1	0
要介護1		5	5	13	46	7	7	0
要支援2		1		3	12	26	16	0
要支援1		1	1	2	5	10	34	0

令和2年度 平群町介護保険特別会計決算

単位:円

【歳入】

			R2年度 予算現額	R2年度 決算	R1年度 決算	前年増減	前年対比	備考		
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	418,988,000	416,883,000	424,644,000	▲ 7,761,000	0.98			
		普徴現年分	26,277,000	23,104,800	24,365,100	▲ 1,260,300	0.95			
		滞納繰越分	500,000	699,900	620,400	79,500	1.13			
	小計		445,765,000	440,687,700	449,629,500	▲ 8,941,800	0.98			
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	26,500	31,500	▲ 5,000	0.84			
国庫支出金	国庫負担金		保険給付費現年度分	309,019,000	296,250,728	306,489,000	▲ 10,238,272	0.97		
			保険給付費過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	32,627,000	62,430,000	50,175,000	12,255,000	1.24		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		12,942,000	14,284,539	13,614,362	670,177	1.05		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		18,198,000	17,785,080	20,124,335	▲ 2,339,255	0.88		
		保険者機能強化推進交付金		1,821,000	3,009,000	2,106,000	903,000	1.43		
		市町村システム改修費国庫補助金		1,700,000	1,700,000	609,000	1,091,000	2.79		
		介護保険災害等臨時特別補助金		0	434,000	0	434,000	0.00		
		介護保険保険者努力支援交付金		0	3,300,000	0	3,300,000	0.00		
小計		376,308,000	399,193,347	393,117,697	6,075,650	1.02				
支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	465,612,000	461,990,000	425,130,000	36,860,000	1.09			
		過年度分	3,756,000	3,757,601	2,621,393	1,136,208	1.43			
	地域支援事業支援交付金	現年度分	17,473,000	16,122,000	17,201,000	▲ 1,079,000	0.94			
		過年度分	242,000	241,451	0	241,451	0.00			
小計		487,083,000	482,111,052	444,952,393	37,158,659	1.08				
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	251,443,000	237,826,000	245,361,000	▲ 7,535,000	0.97		
		過年度分	1,000	0	0	0	0.00			
	県補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	8,089,000	7,464,087	7,179,601	284,486	1.04			
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	9,099,000	8,892,539	10,062,167	▲ 1,169,628	0.88			
小計		268,632,000	254,182,626	262,602,768	▲ 8,420,142	0.97				
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	1,002	999	3	1.00			
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	215,561,000	213,035,774	198,558,201	14,477,573	1.07		
			過年度分	1,000	873	0	873	0.00		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		8,089,000	7,456,887	8,075,209	▲ 618,322	0.92		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現年度分	9,099,000	12,165,952	9,842,484	2,323,468	1.24		
			過年度分	0	▲ 1,344	0	▲ 1,344	0.00		
		その他一般会計繰入金		職員給与費等繰入金	32,231,000	32,002,371	28,838,368	3,164,003	1.11	
				事務費繰入金	24,485,000	17,932,301	22,402,587	▲ 4,470,286	0.80	
	低所得者保険料軽減繰入金		19,103,000	19,319,350	10,645,200	8,674,150	1.81			
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	16,129,000	0	0	0	0.00			
小計		324,698,000	301,912,164	278,362,049	23,550,115	1.08				
繰越金		前年度繰越金	77,598,000	77,598,038	64,868,471	12,729,567	1.20			
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	5,900	16,000	▲ 10,100	0.37			
		過料	1,000	0	0	0	0.00			
	預金利子		1,000	0	0	0	0.00			
	雑入	延滞処分金	1,000	0	0	0	0.00			
		弁償金	1,000	0	0	0	0.00			
		違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00			
		第三者納付金	1,000	0	247,498	▲ 247,498	0.00			
		不正利得徴収金	1,000	36,697	0	36,697	0.00			
		雑入	16,000	18,139	1,416,764	▲ 1,398,625	0.01			
	小計		73,000	60,736	1,680,262	▲ 1,619,526	0.04			
歳入合計		1,980,237,000	1,955,773,165	1,895,245,639	60,527,526	1.03				

令和2年度 平群町介護保険特別会計決算

【歳出】

単位:円

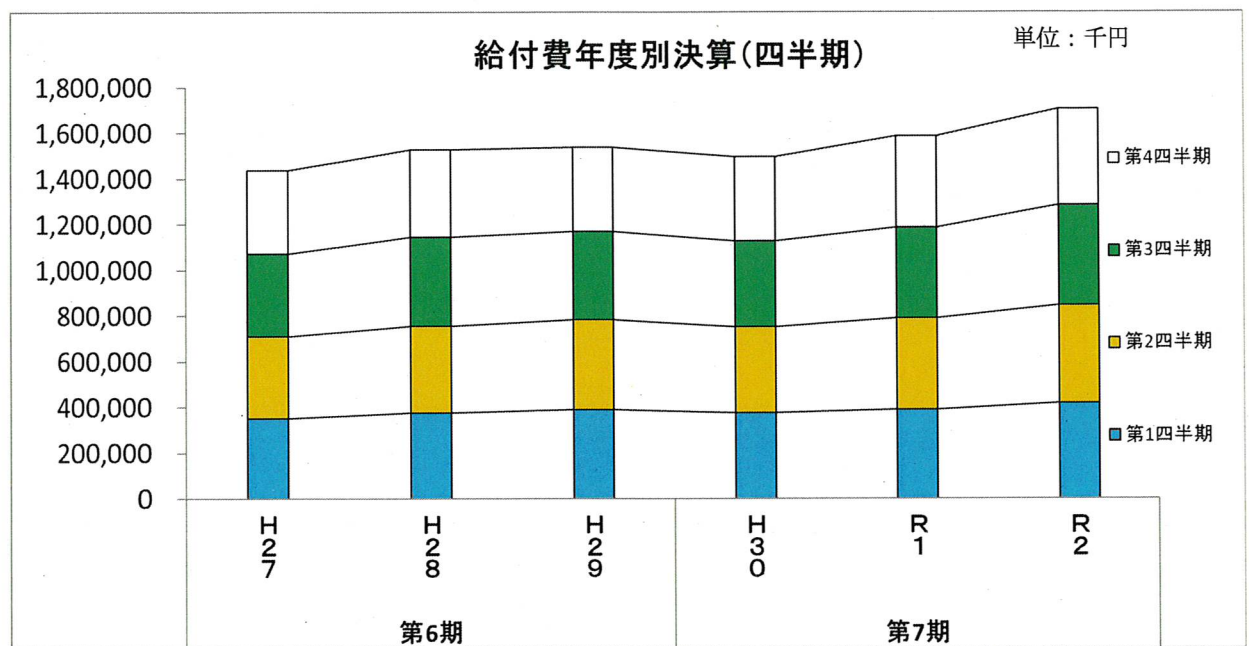
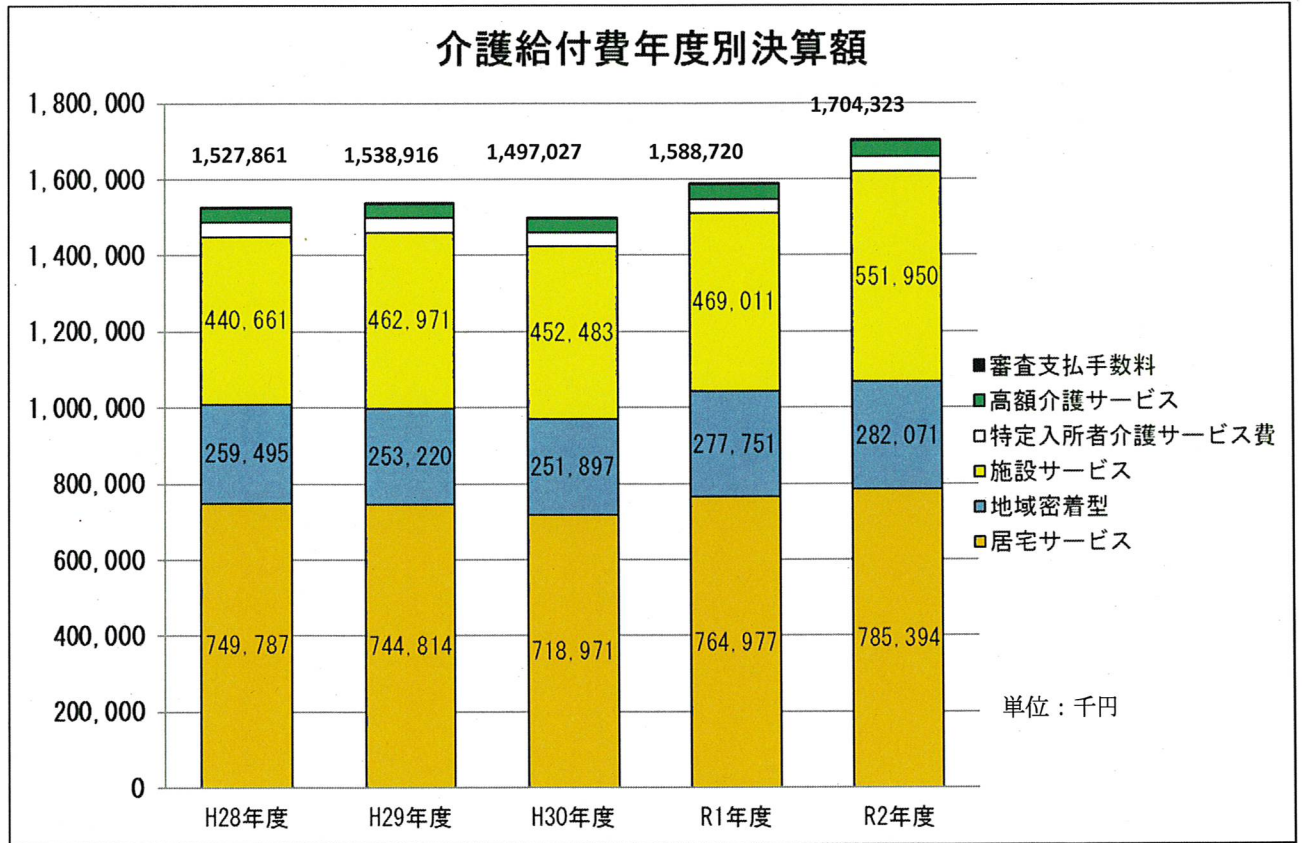
		R2年度 予算現額	R2年度 決算	R1年度 決算	前年増減	前年対比	備考		
総務費	総務管理費	45,201,000	40,083,715	38,790,202	1,293,513	1.03			
	徴収費	1,030,000	700,953	729,698	▲ 28,745	0.96			
	介護認定審査会費	11,916,000	10,533,904	12,607,015	▲ 2,073,111	0.84			
	趣旨普及費	28,000	0	25,920	▲ 25,920	0.00			
	介護保険運営協議会費	359,000	358,400	78,400	280,000	4.57			
小計		58,534,000	51,676,972	52,231,235	▲ 554,263	0.99			
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	654,601,000	650,021,370	637,606,607	12,414,763	1.02		
		特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		地域密着型サービス給付費	285,536,000	280,116,458	273,567,151	6,549,307	1.02		
		特例地域密着型サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		施設介護サービス給付費	557,720,000	551,949,809	469,011,200	82,938,609	1.18		
		特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		居宅介護福祉用具購入給付費	3,063,000	2,519,601	2,137,477	382,124	1.18		
		居宅介護住宅改修給付費	7,908,000	7,383,762	8,062,959	▲ 679,197	0.92		
		居宅介護サービス計画給付費	81,951,000	81,950,555	77,519,953	4,430,602	1.06		
		特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	29,886,000	28,508,929	28,118,791	390,138	1.01		
		特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		地域密着型介護予防サービス給付費	2,852,000	1,954,816	4,184,347	▲ 2,229,531	0.47		
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		介護予防福祉用具購入給付費	963,000	719,046	857,999	▲ 138,953	0.84		
		介護予防住宅改修給付費	8,414,000	8,413,046	4,600,782	3,812,264	1.83		
		介護予防サービス計画給付費	5,928,000	5,877,331	6,072,619	▲ 195,288	0.97		
		特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		その他諸費	審査支払手数料	2,160,000	2,078,840	1,681,998	396,842	1.24	
		高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	37,959,000	37,958,104	34,112,039	3,846,065	1.11	
	高額介護予防サービス給付費		69,000	10,178	43,320	▲ 33,142	0.23		
	特定入居者サービス等費	特定入居者介護サービス費	38,540,000	38,174,960	34,144,355	4,030,605	1.12		
		特例特定入居者介護サービス費	10,000	0	0	0	0.00		
		特定入居者介護予防サービス費	163,000	0	23,840	▲ 23,840	0.00		
	高額医療合算介護サービス等費	特例特定入居者介護予防サービス費	10,000	0	0	0	0.00		
		高額医療合算介護サービス給付費	6,651,000	6,650,141	6,920,623	▲ 270,482	0.96		
		高額医療合算介護予防サービス給付費	64,000	35,945	54,035	▲ 18,090	0.67		
	小計		1,724,518,000	1,704,322,891	1,588,720,095	115,602,796	1.07		
	財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0.00		
	保健福祉事業費		1,821,000	1,814,022	3,063,104	▲ 1,249,082	0.59		
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	50,015,000	45,705,960	50,389,955	▲ 4,683,995	0.91	
			介護予防ケアマネジメント事業費	7,722,000	7,659,515	7,607,178	52,337	1.01	
一般介護予防事業費			6,517,000	5,858,460	6,267,815	▲ 409,355	0.93		
包括的支援・任意事業費		包括的・継続的ケアマネジメント事業費	11,898,000	11,355,824	11,056,206	299,618	1.03		
		任意事業費	11,356,000	10,246,966	9,966,079	280,887	1.03		
		在宅医療・介護連携推進事業	58,000	26,215	53,029	▲ 26,814	0.49		
		生活支援体制整備事業	7,417,000	6,256,510	5,978,370	278,140	1.05		
		認知症総合支援事業	16,359,000	15,774,711	14,063,747	1,710,964	1.12		
		地域ケア会議推進事業費	180,000	149,697	50,000	99,697	2.99		
その他諸費		審査支払手数料	296,000	295,139	302,506	▲ 7,367	0.98		
高額介護予防サービス費相当事業費		高額介護予防サービス費相当事業費	73,000	72,786	34,218	38,568	2.13		
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	102,000	63,242	0	63,242	0.00		
小計		111,993,000	103,465,025	105,769,103	▲ 2,304,078	0.98			
基金積立金		40,820,000	40,790,327	57,435,735	▲ 16,645,408	0.71			
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	599,000	598,400	373,200	225,200	1.60		
		償還金	41,056,000	41,055,694	10,055,129	31,000,565	4.08		
		第1号被保険者還付加算金	29,000	0	0	0	0.00		
	小計	41,684,000	41,654,094	10,428,329	31,225,765	3.99			
予備費		867,000	0	0	0	0.00			
歳出合計		1,980,237,000	1,943,723,331	1,817,647,601	126,075,730	1.07			

収 支	12,049,834	77,598,038	
翌年返還金	6,288,364	41,057,038	
追加交付金	20,466,834	4,248,325	
収 支	26,228,304	40,789,325	

		基金残高
R1年度末時点積立額		438,876,683円
R2年度取崩額		0
R1年度(R2年度末積立)		438,876,683円
R2年度積立額		26,228,304円
R2年度(R3年度末積立)		465,104,987円

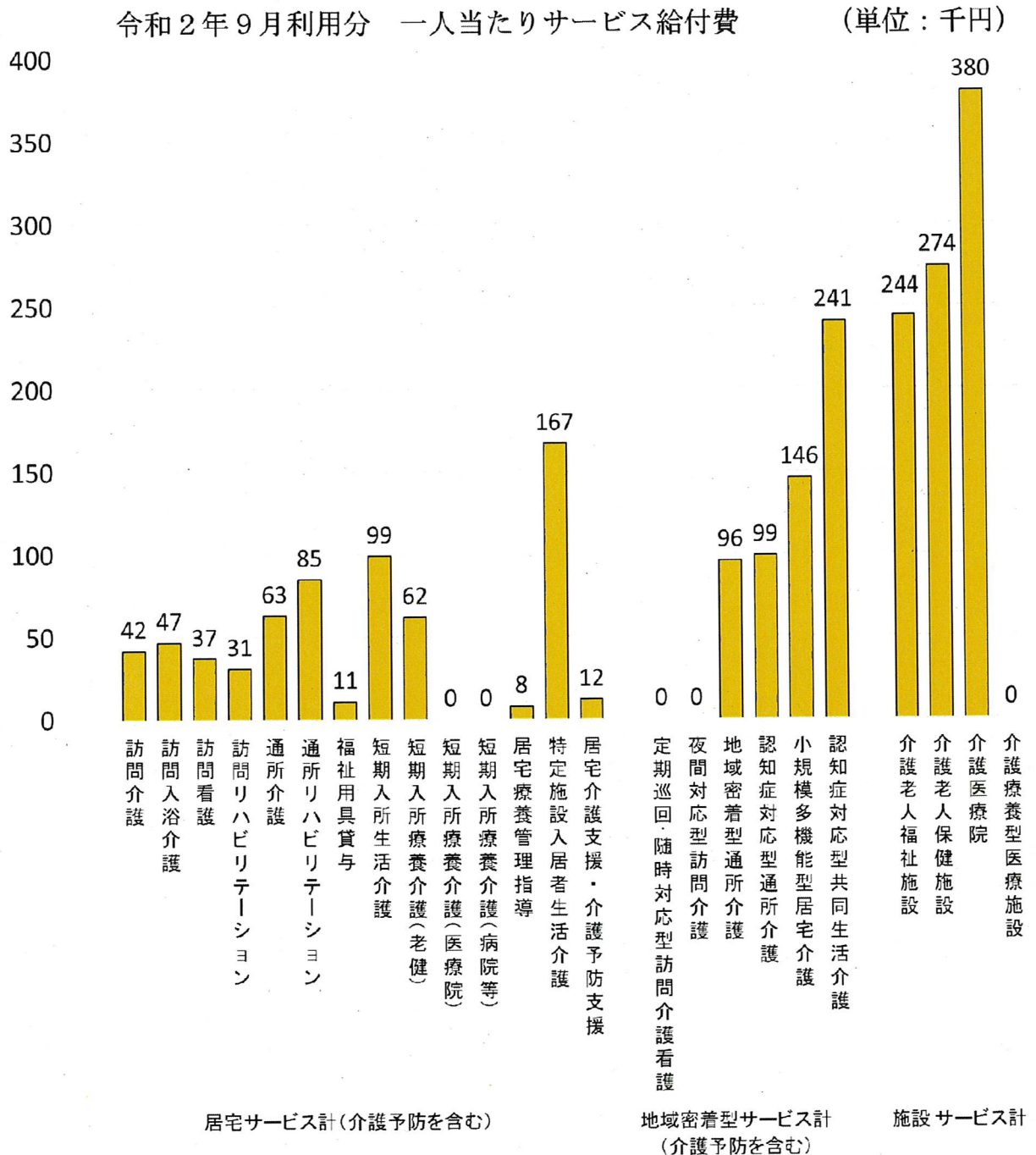
第3章 第7期介護給付費の状況について

平成29年度に総合事業への移行が完了し、平成30年度は減少しましたが、高齢化に伴い認定者数が増加しており、令和元年度から介護給付費は増加傾向にあります。



■サービス別 1人あたり給付費（令和2年9月利用分）

居宅サービスの中では、施設サービス系の特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護が16万7千円、9万9千円と高くなっています。地域密着型サービスでは在宅サービスである認知症対応型共同生活介護が24万1千円と高くなっています。

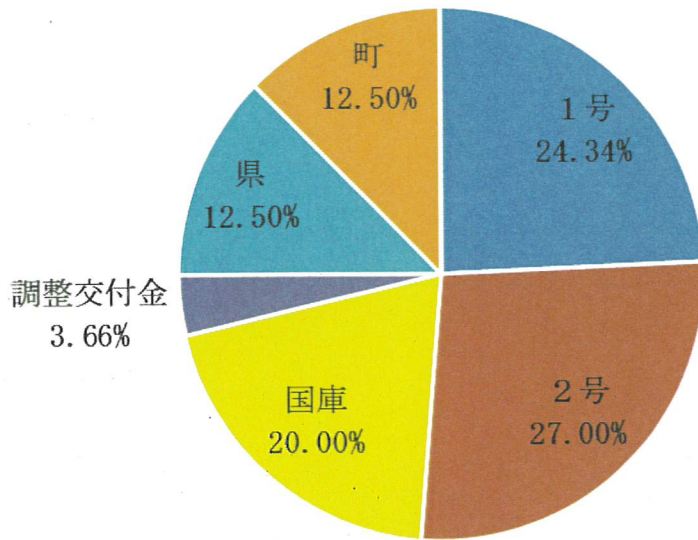


(注) 令和2年9月利用サービスの給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。)をサービス別件数(居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。)で除しています。

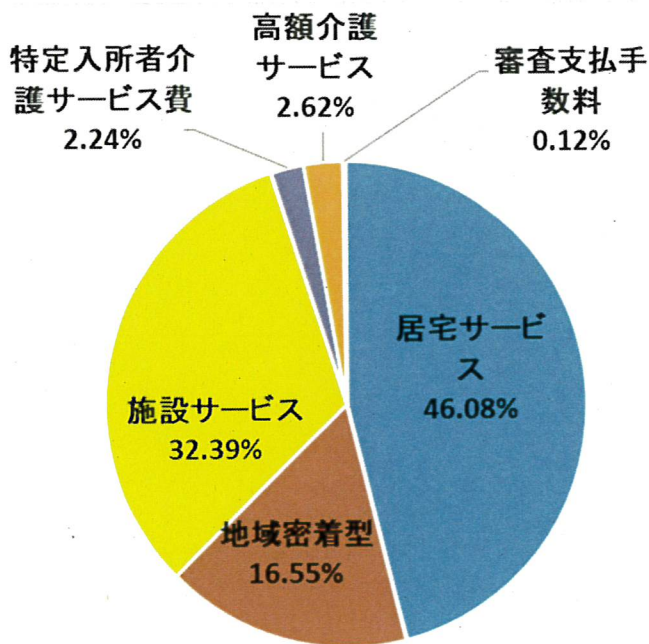
■令和2年度歳入内訳

介護保険制度の原則の財源構成は1号被保険者、2号被保険者と公費（国、県、町）で2分の1ずつの負担となっています。

1号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち3.66%の交付となり、差し引きの1.34%と合わせて実質の負担割合は24.34%となります。



令和2年度給付費内訳

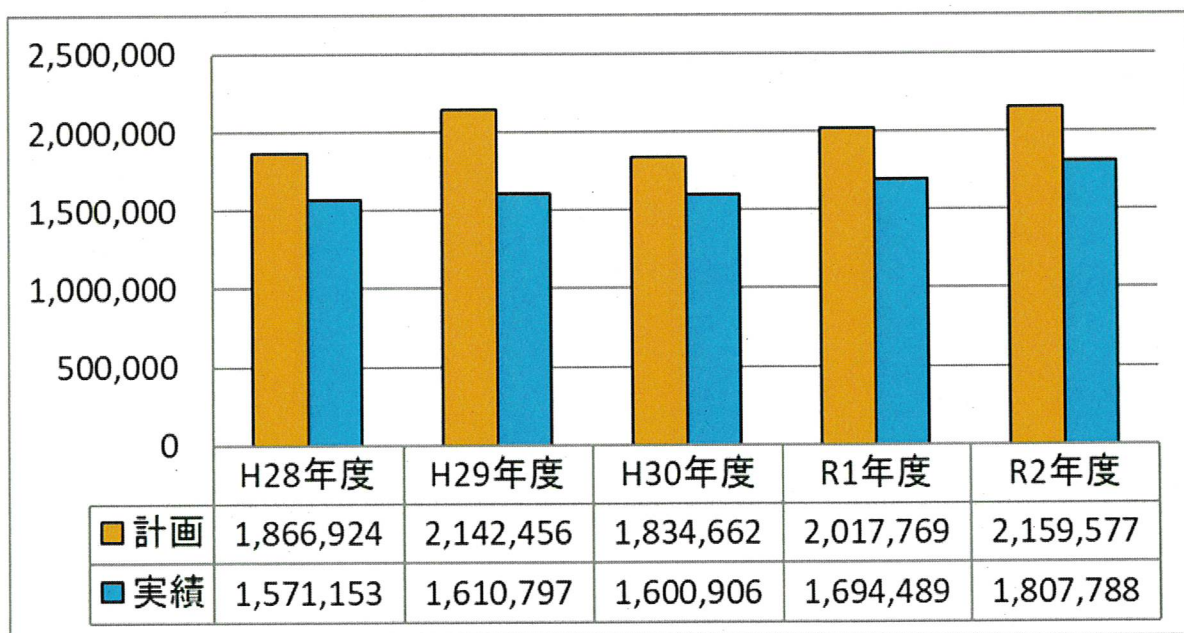


■第7期介護給付費（計画・実績）

単位：千円

	H30年度		R元年度		R2年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅サービス ①	726,674	718,971	821,496	764,977	940,840	785,394
地域密着型サービス ②	304,785	251,897	345,029	277,751	371,956	282,071
施設サービス ③	595,895	452,483	611,451	469,011	620,260	551,950
特定入所者介護（支援）サービス ④	49,498	35,362	50,415	34,168	51,526	38,175
高額介護サービス費（高額合算含む） ⑤	42,145	36,409	49,834	41,131	49,402	44,654
審査支払手数料 ⑥	2,220	1,905	2,287	1,682	2,332	2,079
保険給付費 ①～⑥の合計	1,721,217	1,497,027	1,878,225	1,588,720	2,036,316	1,704,323
一定以上所得者負担の見直しに伴う影響額	1,106	-	1,906	-	2,165	-
消費税率等の見直しに伴う影響額	0	-	21,336	-	46,393	-
地域支援事業 ⑦	114,551	103,879	117,827	105,769	123,261	103,465
給付費総合計 ①～⑦の合計	1,834,662	1,600,906	2,017,769	1,694,489	2,203,805	1,807,788

給付費総合計 ①～⑦の合計

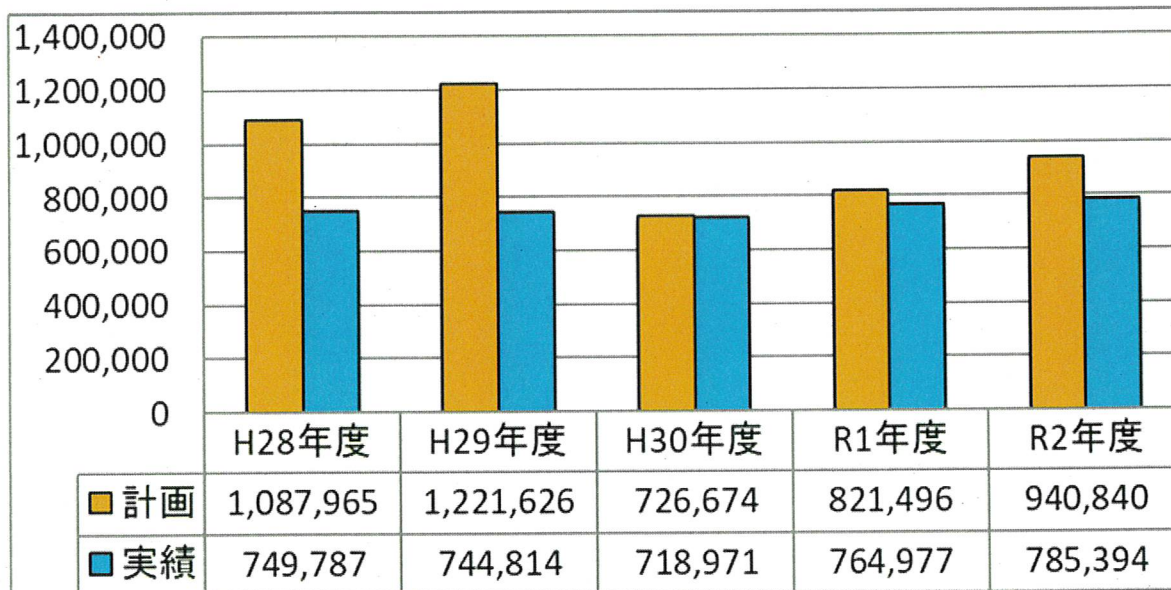


【給付費全体】

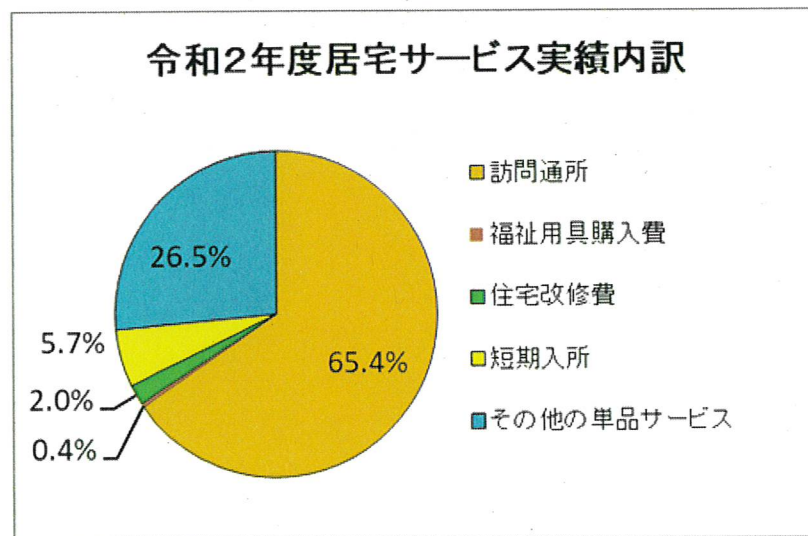
令和2年度給付費総合計額は前年度比1億1,330万円増の18億779万円です。平成30年度は、平成29年度の介護予防訪問介護と介護予防通所介護が総合事業へ移行したことに伴い減少しましたが、令和元年度からは増加傾向にあります。また、令和2年度の計画に対する執行率は約83.7%で執行額は計画より3億5,179万円下回ります。

【事業別】

居宅サービス ①



令和2年度居宅サービス実績内訳



令和2年度において、居宅サービス全体としては、計画に対する執行率は約83%で、前年度と比較して約2.7%増加しています。

サービス別にみると、短期入所療養介護（介護老人保健施設でのショートステイ）が伸びており、前年実績と比較して約1.4倍に増加しています。また、介護予防訪問リハビリテーション約32%増加、訪問看護約16%増加など、全体的に通所系サービスは横ばいの状況の中、訪問系サービスが増加しています。

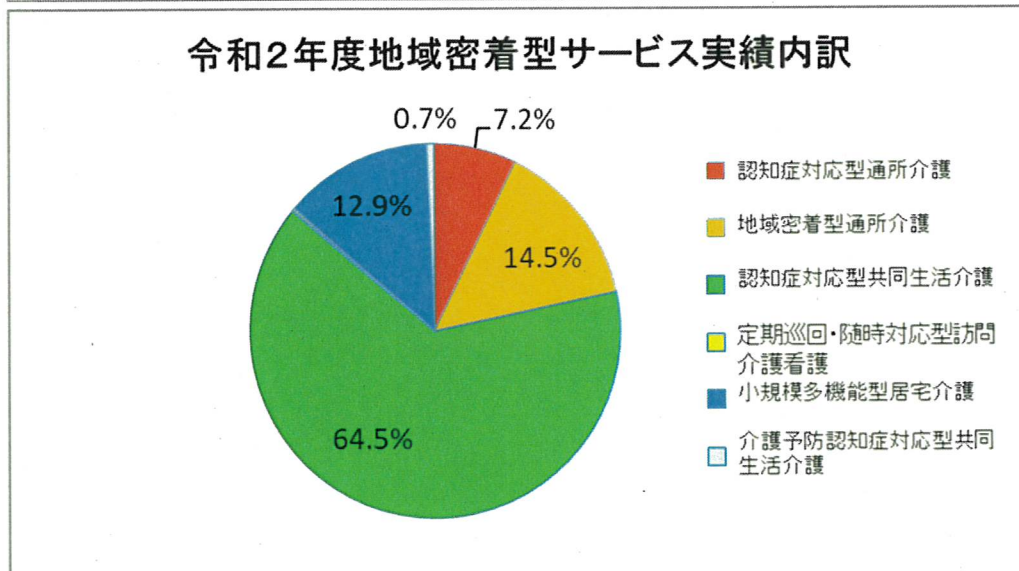
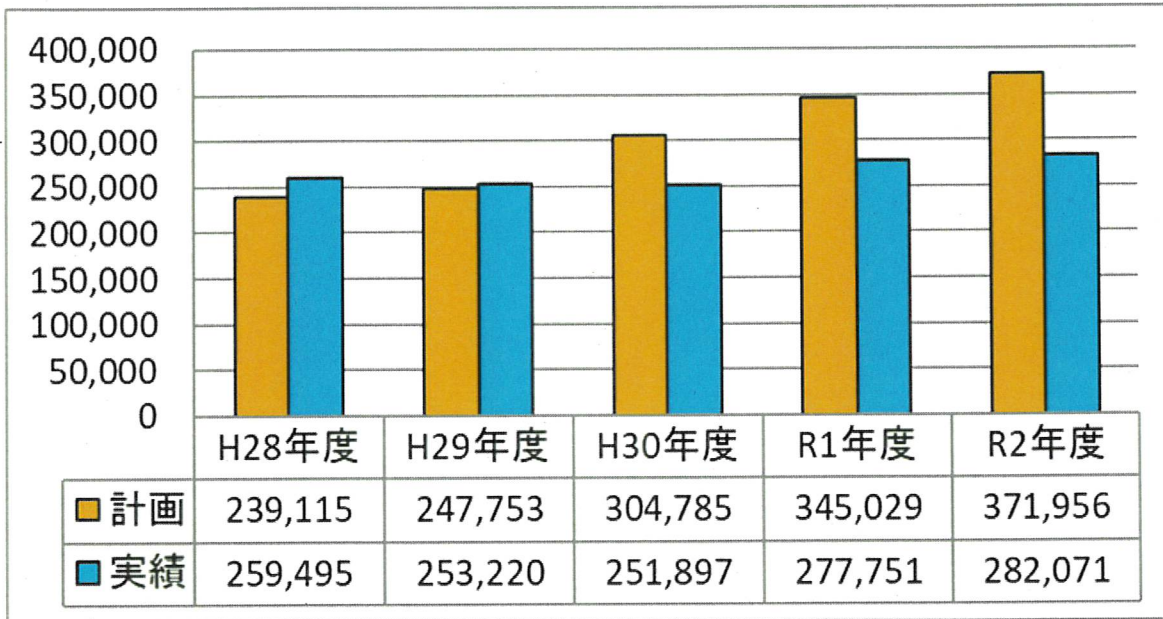
居宅サービスの内訳

サービス種別	サービス内容	現状評価
訪問介護（ホームヘルプ）	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護については計画値を下回り、前年実績と比較して約4.6%増加です。 2年度実績は、2,573件、1億143万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約15%の減少です。 2年度実績は、80件、440万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護については、計画値を下回り、前年実績と比較して約16%増加です。 2年度実績は、1,535件、6,027万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績に比べて約27%増加しています。 2年度実績は、858件、2,710万円です。
通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護については、計画値を上回り、前年実績に比べてほぼ横ばいです。 2年度実績は、3,105件、1億8,600万円です。
通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいです。 2年度実績は、719件、6,416万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与については、計画値を下回り、前年実績と比較して約12%増加しています。 2年度実績は、4,194件、5,233万円です。
介護予防訪問介護（ホームヘルプ）	利用者が自力では困難な行為について、家族や地域での支援が受けられない場合に、ホームヘルパーによるサービスが提供されます。	介護予防訪問介護については、30年度以降は過誤調整のみとなり、サービス提供は総合事業にて行います。 2年度実績は、0件です。
介護予防訪問入浴介護	感染症などの特別な理由がある場合に限定して、訪問による入浴介護を提供します。	介護予防訪問入浴介護については、計画は0件、実績についても0件です。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、計画値を下回り、前年実績より約7%増加しています。 2年度実績は、235件、515万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、計画値を上回り、前年度比約31%増加です。 2年度実績は、165件、465万円です。
介護予防通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練などを日帰りで行ないます。	介護予防通所介護については、30年度以降は過誤調整のみで、サービス提供は総合事業に行います。 2年度実績は、0件です。
介護予防通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年度実績比で約19%減少しています。 2年度実績は、83件、243万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいです。 2年度実績は、1,031件、596万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績比で約18%増加です。 2年度実績は、80件、252万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、計画値を上回り、前年実績より約15%増加しています。 2年度実績は、28件で、72万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、計画値を上回り、前年実績と比較して9%の減少です。 2年度実績は、85件、738万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、計画値を上回り、前年実績比約83%の減少です。 2年度実績は、70件、841万円です。
短期入所生活／療養介護（ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活介護はほぼ横ばいで計画を下回り、療養介護は前年と比べ約38%の減少で、計画値を下回ります。 2年度実績は、492件、4,452万円です。
介護予防短期入所生活／療養介護（ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護については、計画値を下回り、前年実績比95%減少です。 2年度実績は、1件、2万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行いません。	居宅療養管理指導については、計画値を下回り、前年実績より約7%増加しています。2年度実績は、2,522件、1,972万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年と比べて約5%の減少です。2年度実績は487件、9,009万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行いません。	介護予防居宅療養管理指導については、計画値を上回り、前年と比べて16%の増加です。2年度実績は、278件、191万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、前年実績に比べ約4%増加、計画値は下回ります。2年度実績は、108件、840万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、ほぼ計画値で、前年実績と比較して約6%増加です。2年度実績は、6,092件、8,195万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、計画値を大きく下回り、前年度比約3%の減少です。2年度実績は、1,310件、588万円です。

地域密着型サービス ②

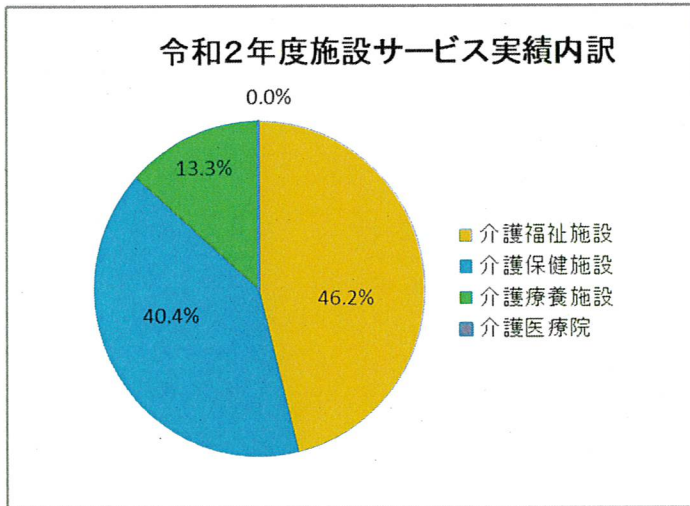
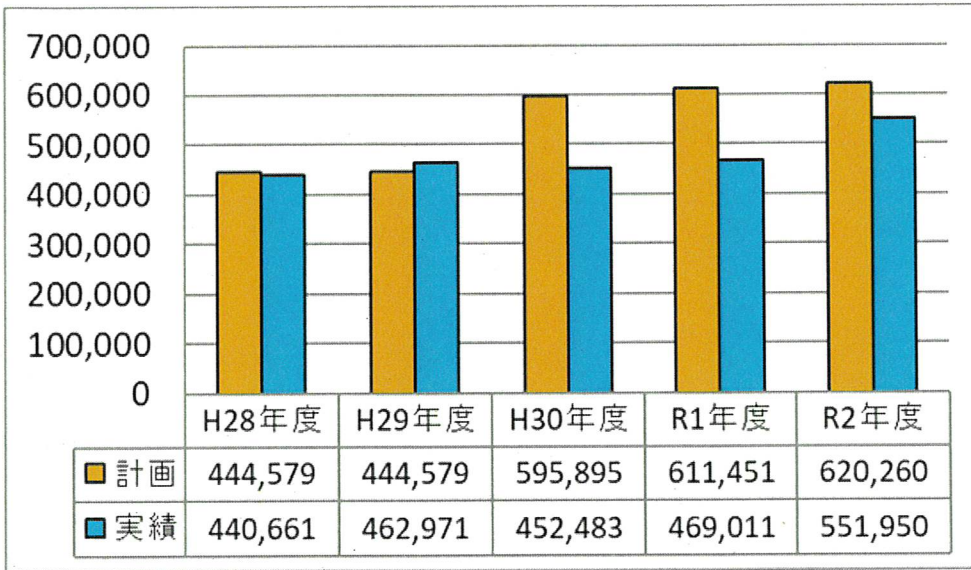


地域密着型サービス全体としては、計画を下回り、計画に対する執行率は約 76%で、前年実績と比較して約 2%増加しています。

地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	2年度実績は、3件、66万円です。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活が送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画0件、実績も0件です。
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成28年4月に施行されました。	地域密着型通所介護については、前年度比約3%減少、計画を下回ります。 2年度実績は、433件、4,094万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、前年実績と比べて約18%増加、ほぼ計画どおりです。 2年度実績は184件、2,022万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、前年実績と比較してほぼ横ばいで、計画値を下回ります。 2年度実績は、198件、3,643万円です。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、前年実績より約3%増加で、計画値は下回ります。 2年度実績は、726件、1億8,173万円です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画0件、実績も0件です。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	2年度実績は、0件、0円です。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、前年実績より約50%減少しています。 2年度実績は、33件、195万円です。
介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。（要支援1の人は利用できません。）	2年度実績は、0件、0円です。

施設サービス ③

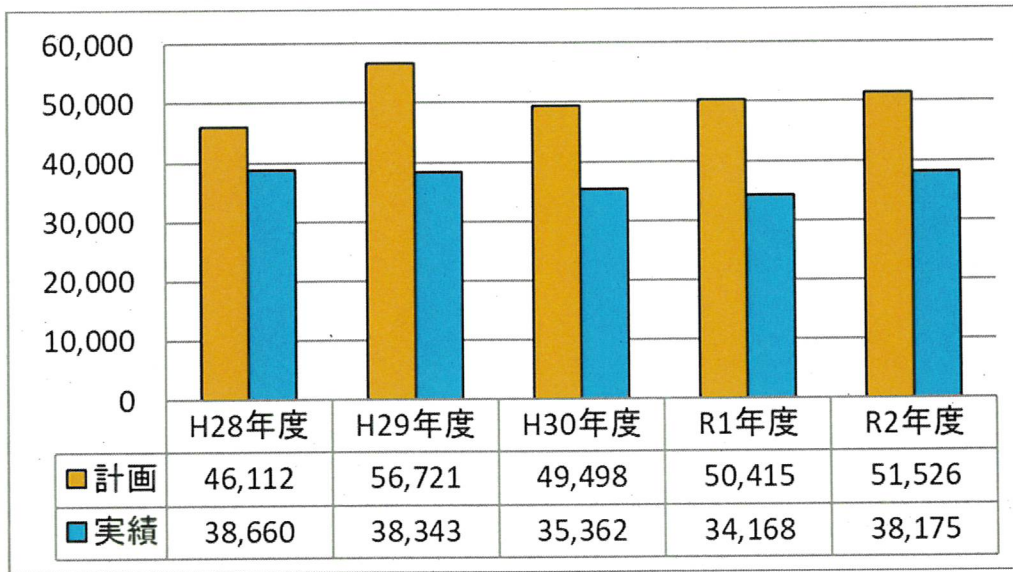


令和2年度の施設サービス全体としては、計画に対する執行率は約89%で、前年度と比べて約18%増加しています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、前年より約9%増加、計画値を下回ります。 2年度実績は、1,040件、2億5,508万円です。
介護老人保健施設 (老人保健施設)	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行ないます。	介護老人保健施設については、前年実績との比較では約25%増加、計画値を下回ります。 2年度実績は、797件、2億2,321万円です。
介護療養型医療施設 (療養病床等) 介護医療院	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は平成36年3月31日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。	介護療養型医療施設、介護医療院については、前年度実績比で減少し、計画値を大きく下回ります。 2年度実績は、194件、7,365万円です。

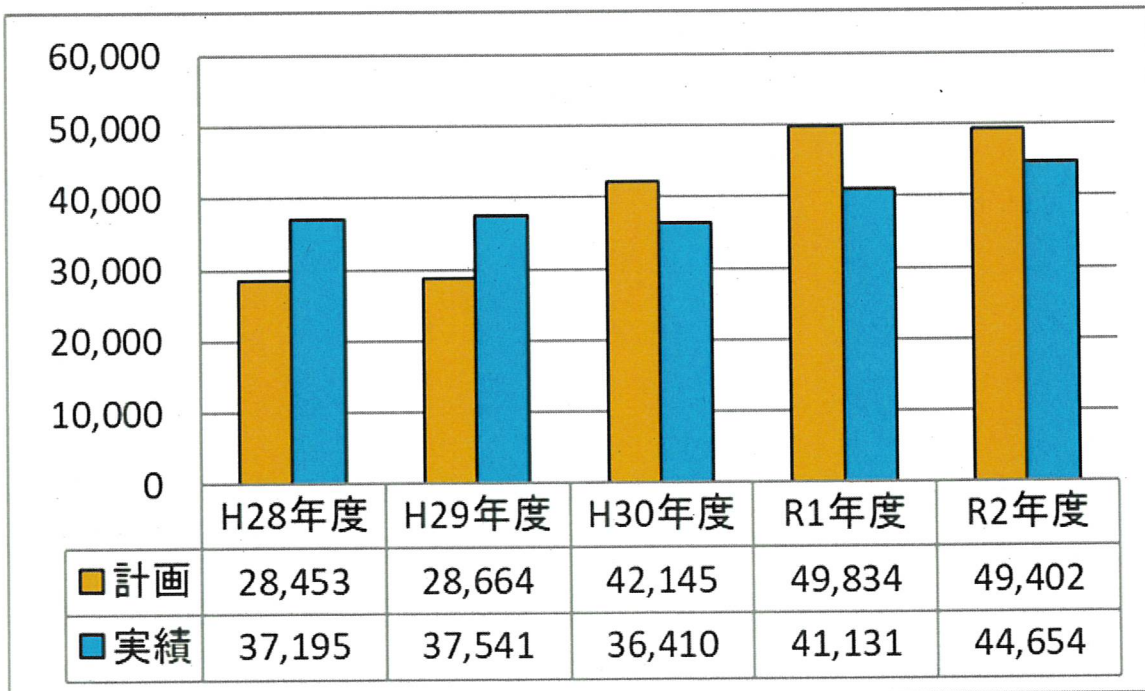
特定入所者介護(支援)サービス ④



特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスについては、計画に対する執行率は約74%で、前年度と比べて約11%増加しています。 2年度実績は、2,328件、3,817万円です。

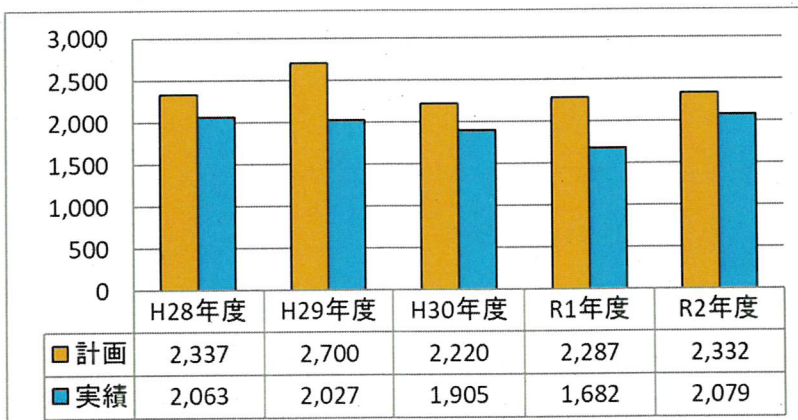
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



高額介護サービス費の内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	27年度より、一定所得者以上の利用料負担の見直しにより、支給額は増加しています。2年度も同様です。 2年度実績は、3,239件、3,797万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給は22年度から始まっています。 2年度実績は、201件、669万円です。

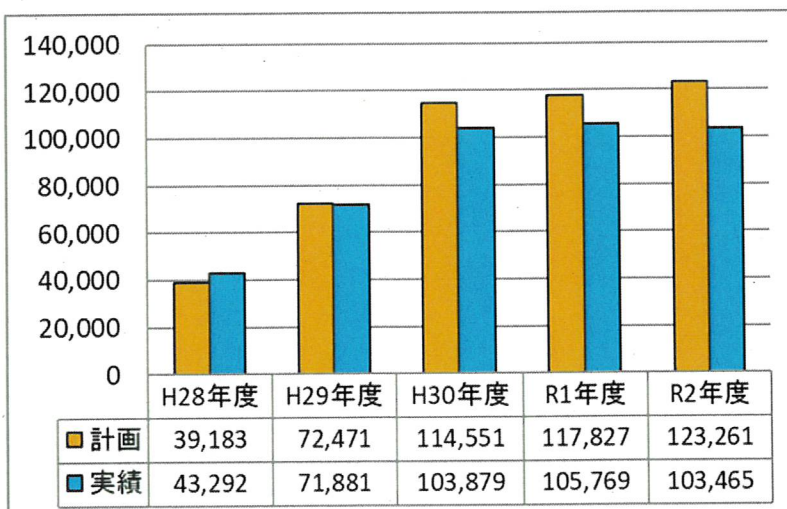
審査支払手数料 ⑥



サービス事業所・施設が、国保連合会に対して請求した介護給付費の点検・審査を行い29年度から国保連合会に支払う手数料が68.04円から70.63円に増額されています。支給額は計画を下回り、執行率は約74%です。

2年度実績は、26,469件、208万円です。

地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。

計画に対する執行率は約84%で、2年度実績は、1億347万円です。

■第7期 介護給付費 内訳データ(対計画比)

単位:千円

	令和元年度		令和2年度			
	計画	実績	計画	実績	差額	計画比率(%)
総給付費 ①	1,777,976	1,511,738	1,933,056	1,619,418	▲ 313,638	83.8
一定以上所得者び利用者負担の見直しに伴う財政影響額 ②	1,906		2,165			
消費税率等の見直しに伴う財政影響額 ①'	21,336		46,393			
総給付費(一定以上所得者負担の調整後) ①''	1,776,070		1,977,284		▲ 1,977,284	
居宅サービス計 ①-1	821,496	764,976	940,840	785,396	▲ 155,444	83.5
訪問通所小計	499,800	489,084	562,869	513,880	▲ 48,989	91.3
1 訪問介護	104,810	96,990	119,381	101,427	▲ 17,954	85.0
2 訪問入浴介護	3,928	5,167	4,302	4,398	96	102.2
3 訪問看護	63,054	51,800	80,076	60,270	▲ 19,806	75.3
4 訪問リハビリテーション	28,173	21,302	33,910	27,104	▲ 6,806	79.9
5 通所介護	155,250	186,387	166,572	186,006	19,434	111.7
6 通所リハビリテーション	71,926	63,567	74,515	64,161	▲ 10,354	86.1
7 福祉用具貸与	51,804	46,364	58,722	52,326	▲ 6,396	89.1
8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
10 介護予防訪問看護	8,397	4,800	11,209	5,148	▲ 6,061	45.9
11 介護予防訪問リハビリテーション	2,503	3,533	3,128	4,650	1,522	148.7
12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	-
13 介護予防通所リハビリテーション	2,759	2,990	2,759	2,427	▲ 332	88.0
14 介護予防福祉用具貸与	7,196	6,184	8,295	5,963	▲ 2,332	71.9
福祉用具購入費	3,680	2,995	3,990	3,239	▲ 751	81.2
15 居宅介護福祉用具購入費	3,176	2,137	3,486	2,520	▲ 966	72.3
16 介護予防福祉用具購入費	504	858	504	719	215	142.7
住宅改修費	10,591	12,664	12,938	15,798	2,860	122.1
17 居宅介護住宅改修費	4,766	8,063	4,766	7,384	2,618	154.9
18 介護予防住宅改修費	5,825	4,601	8,172	8,414	242	103.0
短期入所小計	51,735	52,439	59,879	44,533	▲ 15,346	74.4
19 短期入所生活介護	32,353	33,936	37,643	33,149	▲ 4,494	88.1
20 短期入所療養介護(老健)	19,128	18,254	21,982	11,371	▲ 10,611	51.7
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
23 介護予防短期入所生活介護	254	249	254	13	▲ 241	5.1
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	-
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	255,690	207,794	301,164	207,946	▲ 93,218	69.0
27 居宅療養管理指導	26,227	18,446	29,259	19,720	▲ 9,539	67.4
28 特定施設入居者生活介護	131,132	95,393	163,594	90,089	▲ 73,505	55.1
29 特定施設入居者生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
30 介護予防居宅療養管理指導	795	1,651	1,128	1,912	784	169.5
31 介護予防特定施設入居者生活介護	10,804	8,711	11,931	8,397	▲ 3,534	70.4
32 居宅介護支援	74,387	77,520	83,016	81,951	▲ 1,065	98.7
33 介護予防支援	12,345	6,073	12,236	5,877	▲ 6,359	48.0
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
地域密着型サービス計 ①-2	345,029	277,751	371,956	282,072	▲ 89,884	75.8
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,614	275	13,614	666	▲ 12,948	4.9
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
37 地域密着型通所介護	57,424	42,026	61,053	40,936	▲ 20,117	67.0
38 認知症対応型通所介護	17,994	17,065	22,486	20,219	▲ 2,267	89.9
39 小規模多機能型居宅介護	48,603	35,442	50,261	36,431	▲ 13,830	72.5
40 認知症対応型共同生活介護	195,549	176,387	210,676	181,735	▲ 28,941	86.3
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	2,372	0	130	130	-
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	0	243	0	0	0	-
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	11,845	3,941	13,866	1,955	▲ 11,911	14.1
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3	611,451	469,011	620,260	551,950	▲ 68,310	89.0
48 介護福祉施設	285,181	234,024	285,181	255,081	▲ 30,100	89.4
49 介護保健施設	239,886	178,115	240,413	223,214	▲ 17,199	92.8
50-1 介護医療院	86,384	56,872	94,666	73,655	▲ 21,011	77.8
50-2 介護療養型施設	0	0	0	0	0	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	50,415	34,168	51,526	38,175	▲ 13,351	74.1
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	49,834	41,130	49,402	44,654	▲ 4,748	90.4
保険給付費 ①''、④、⑤の合計	1,876,319	1,587,036	2,078,212	1,702,247	▲ 375,965	81.9
地域支援事業 ⑥	117,827	105,769	123,260	103,465	▲ 19,795	83.9
51 介護予防・日常生活支援総合事業	75,519	64,602	75,135	59,655	▲ 15,480	79.4
52 任意事業・包括的支援事業	42,308	41,167	48,125	43,810	▲ 4,315	91.0
審査支払手数料 ⑦	2,287	1,682	2,332	2,079	▲ 253	89.2
給付費総合計 ①~⑦の合計	1,996,433	1,694,487	2,203,804	1,807,791	▲ 396,013	82.0

■介護給付費 内訳データ(対前年比)

単位:千円、%

	令和元年度		令和2年度		差引		伸び率	
	実績(A)		実績(B)		(B)-(A)		(B)/(A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	25,515	764,976	26,131	785,396	616	20,420	102.4	102.7
訪問通所小計	14,101	489,084	14,578	513,880	477	24,796	103.4	105.1
1 訪問介護	2,477	96,990	2,573	101,427	96	4,437	103.9	104.6
2 訪問入浴介護	97	5,167	80	4,398	▲ 17	▲ 769	82.5	85.1
3 訪問看護	1,357	51,800	1,535	60,270	178	8,470	113.1	116.4
4 訪問リハビリテーション	734	21,302	858	27,104	124	5,802	116.9	127.2
5 通所介護	3,221	186,387	3,105	186,006	▲ 116	▲ 381	96.4	99.8
6 通所リハビリテーション	884	63,567	719	64,161	▲ 165	594	81.3	100.9
7 福祉用具貸与	3,787	46,364	4,194	52,326	407	5,962	110.7	112.9
8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10 介護予防訪問看護	221	4,800	235	5,148	14	348	106.3	107.3
11 介護予防訪問リハビリテーション	119	3,533	165	4,650	46	1,117	138.7	131.6
12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
13 介護予防通所リハビリテーション	112	2,990	83	2,427	▲ 29	▲ 563	74.1	81.2
14 介護予防福祉用具貸与	1,092	6,184	1,031	5,963	▲ 61	▲ 221	94.4	96.4
福祉用具購入費	97	2,995	108	3,239	11	244	111.3	108.1
15 居宅介護福祉用具購入費	66	2,137	80	2,520	14	383	121.2	117.9
16 介護予防福祉用具購入費	31	858	28	719	▲ 3	▲ 139	90.3	83.8
住宅改修費	116	12,664	155	15,798	39	3,134	133.6	124.7
17 居宅介護住宅改修費	73	8,063	85	7,384	12	▲ 679	116.4	91.6
18 介護予防住宅改修費	43	4,601	70	8,414	27	3,813	162.8	182.9
短期入所小計	670	52,439	493	44,533	▲ 177	▲ 7,906	73.6	84.9
19 短期入所生活介護	443	33,936	327	33,149	▲ 116	▲ 787	73.8	97.7
20 短期入所療養介護(老健)	217	18,254	165	11,371	▲ 52	▲ 6,883	76.0	62.3
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
23 介護予防短期入所生活介護	10	249	1	13	▲ 9	▲ 236	10.0	5.2
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	0	-	-
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス	10,531	207,794	10,797	207,946	266	152	102.5	100.1
27 居宅療養管理指導	2,248	18,446	2,522	19,720	274	1,274	112.2	106.9
28 特定施設入居者生活介護	513	95,393	487	90,089	▲ 26	▲ 5,304	94.9	94.4
29 特定施設入居者生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
30 介護予防居宅療養管理指導	287	1,651	278	1,912	▲ 9	261	96.9	115.8
31 介護予防特定施設入居者生活介護	128	8,711	108	8,397	▲ 20	▲ 314	84.4	96.4
32 居宅介護支援	6,003	77,520	6,092	81,951	89	4,431	101.5	105.7
33 介護予防支援	1,352	6,073	1,310	5,877	▲ 42	▲ 196	96.9	96.8
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
地域密着型サービス計 ②	1,620	277,751	1,581	282,072	▲ 39	4,321	97.6	101.6
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	275	3	666	0	391	100.0	242.2
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
37 地域密着型通所介護	435	42,026	433	40,936	▲ 2	▲ 1,090	99.5	97.4
38 認知症対応型通所介護	171	17,065	184	20,219	13	3,154	107.6	118.5
39 小規模多機能型居宅介護	207	35,442	198	36,431	▲ 9	989	95.7	102.8
40 認知症対応型共同生活介護	714	176,387	726	181,735	12	5,348	101.7	103.0
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	29	2,372	4	130	▲ 25	▲ 2,242	13.8	5.5
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	3	243	0	0	▲ 3	▲ 243	0.0	0.0
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	58	3,941	33	1,955	▲ 25	▲ 1,986	56.9	49.6
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
施設サービス計 ③	1,794	469,011	2,031	551,950	237	82,939	113.2	117.7
48 介護福祉施設	971	234,024	1,040	255,081	69	21,057	107.1	109.0
49 介護保健施設	667	178,115	797	223,214	130	45,099	119.5	125.3
50-1 介護医療院	156	56,872	194	73,655	38	16,783	124.4	129.5
50-2 介護療養型施設	0	0	0	0	0	0	-	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	1,834	35,362	1,972	34,168	138	▲ 1,194	107.5	96.6
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	3,186	36,410	3,275	41,130	89	4,720	102.8	113.0
保険給付費 ①~⑤の合計	33,949	1,583,510	34,990	1,694,716	1,041	111,206	103.1	107.0
地域支援事業 ⑥	-	105,769	-	103,465	-	▲ 2,304	-	97.8
51 介護予防・日常生活支援総合事業	-	64,602	-	59,655	-	▲ 4,947	-	92.3
52 任意事業・包括的支援事業	-	41,167	-	43,810	-	2,643	-	106.4
審査支払手数料 ⑦	26,972	1,905	28,280	1,682	1,308	▲ 223	104.8	88.3
給付費総合計 ①~⑦の合計	60,921	1,691,184	63,270	1,799,863	2,349	108,679	103.9	106.4

■ 総合事業 内訳データ(P.21～22中の地域支援事業⑥の介護予防・日常生活支援総合事業の一部)

単位：件、千円

	令和元年度実績		令和2年度実績	
	実績		実績	
	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	4,427	57,997	4,284	53,366
1 介護予防訪問介護 (現行相当サービス)	954	14,191	844	11,788
2 介護予防訪問介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
3 介護予防通所介護 (現行相当サービス)	1,792	36,199	1,764	33,918
4 介護予防通所介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
5 介護予防ケアマネジメント費	1,681	7,607	1,676	7,660
審査支払手数料②	4,399	303	4,259	295
6 審査支払手数料 (総合事業分)	4,399	303	4,259	295
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③	14	34	56	136
7 高額介護予防サービス費相当事業費	14	34	51	73
8 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	0	0	5	63
総合事業 ①～③の合計	8,840	58,334	8,594	53,797

第4章 令和2年度 介護保険料について

第7期平群町介護保険料（平成30年度～令和2年度）

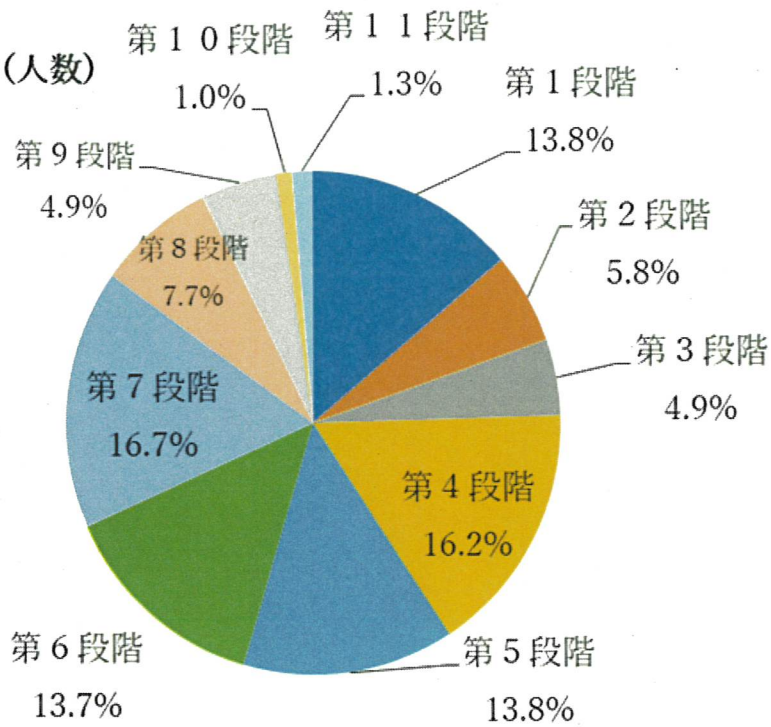
所得段階	対象者	年間保険料額
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金の受給者で世帯全員が住民税非課税の人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	28,000円 (23,300円) (18,600円)
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	40,400円 (32,600円) (24,800円)
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、上記以外の人	43,500円 (42,000円) (40,400円)
第4段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	52,800円
第5段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	62,200円 《基準額》
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	74,600円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	80,900円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	93,300円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上500万円未満の人	105,700円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上800万円未満の人	115,100円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が800万円以上の人	124,400円

※()内の2行目は令和元年度、3行目は令和2年度の保険料

令和2年度当初賦課状況（全体）

所得段階	令和2年度			
	人数（人）	割合（%）	保険料額（円）	割合（%）
第1段階	983	13.8	18,097,200	4.1
第2段階	414	5.8	10,225,800	2.3
第3段階	349	4.9	13,995,100	3.2
第4段階	1,155	16.2	60,746,400	13.8
第5段階	979	13.8	60,691,300	13.8
第6段階	976	13.7	72,473,400	16.5
第7段階	1,191	16.7	96,061,500	21.8
第8段階	549	7.7	50,816,900	11.5
第9段階	349	4.9	36,730,100	8.3
第10段階	73	1.0	8,392,700	1.9
第11段階	95	1.3	11,807,600	2.7
合計	7,113	100	440,038,000	100

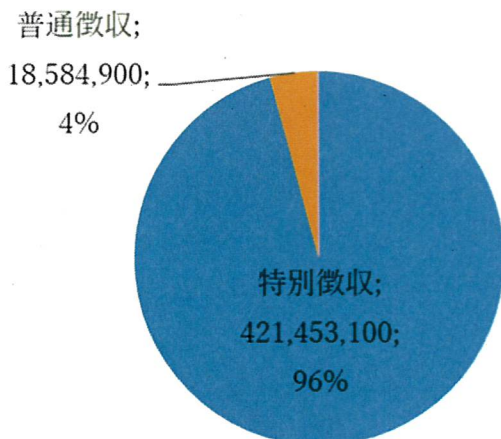
R2
所得段階別割合 (人数)



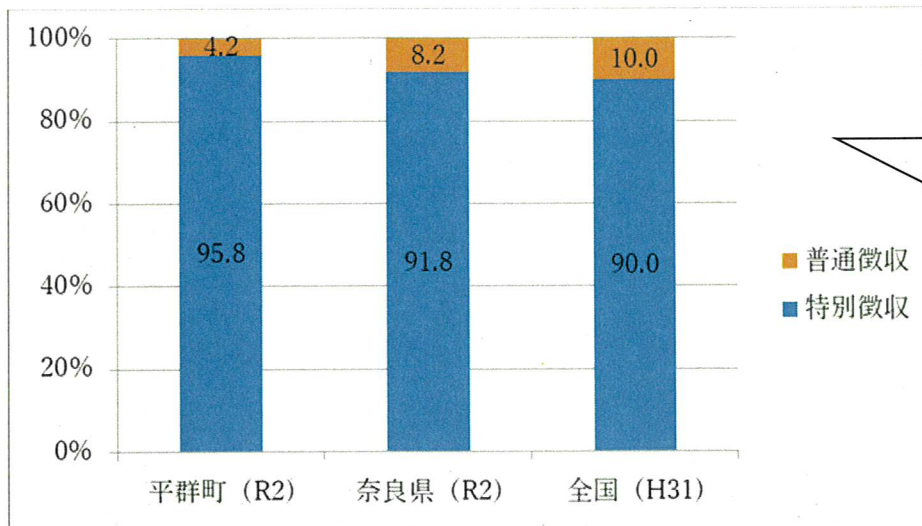
所得段階別割合では、第7段階が16.7%、第4段階が16.2%と比較的割合が高く、次いで第1段階と第5段階が13.8%となっています。本人が住民税課税の人（第6段階以上）の割合は約45%となっています。

特別徴収・普通徴収の賦課割合比較

平群町第1号保険者賦課状況



全体で4億4,003万8,000円となり、特別徴収と普通徴収の割合は、それぞれ96%と4%となります。

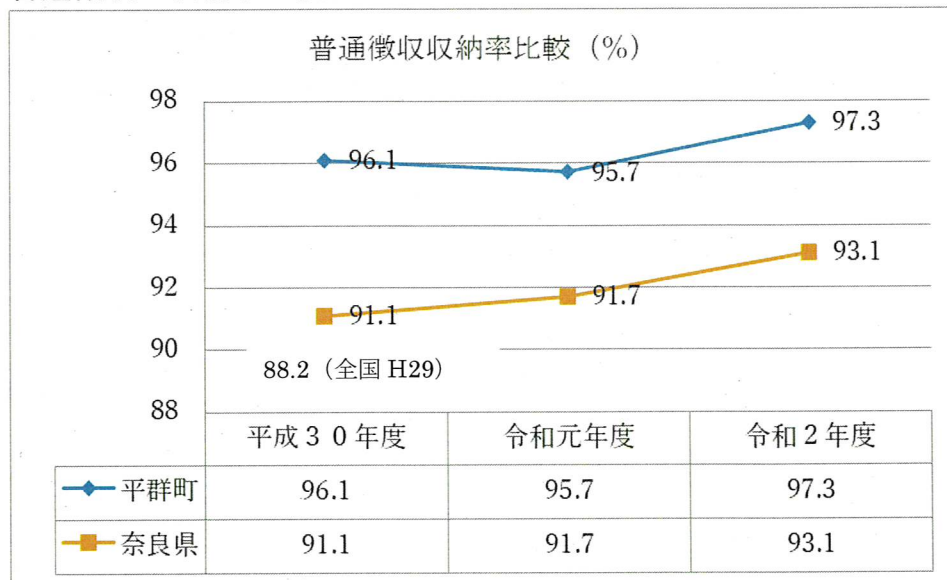


奈良県・全国と比較すると平群町は特別徴収の割合が少し高くなっています。

収納状況 (令和3年5月末現在)

令和2年度	調定額(円)	収入済額		未納(円)	収納率(%)
		純収入(円)	還付未済(円)		
普通徴収	23,741,300	23,100,400	4,400	636,500	97.3
特別徴収	416,286,800	416,286,800	596,200	0	100
合計	440,028,100	439,387,200	600,600	636,500	99.9

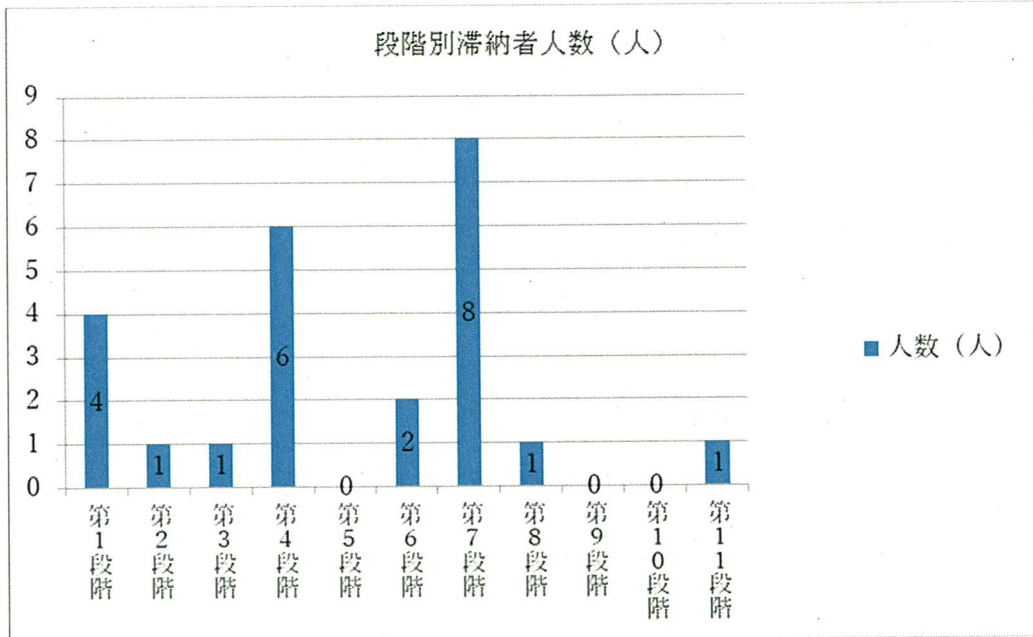
普通徴収の収納率比較



各年度を比較すると96%前後で推移していることが分かります。普通徴収における収納率で比較すると、平群町は奈良県・全国と比較して収納率が高くなっています。

滞納状況（令和2年度分）

所得段階	人数（人）	人数割合（％）	滞納額（円）
第1段階	4	16.7	44,100
第2段階	1	4.2	18,600
第3段階	1	4.2	3,300
第4段階	6	25.0	166,400
第5段階	0	0	0
第6段階	2	8.3	24,800
第7段階	8	33.3	348,700
第8段階	1	4.2	21,200
第9段階	0	0	0
第10段階	0	0	0
第11段階	1	4.2	13,800
合計	24	100	640,900



世帯非課税の場合、第1段階で滞納者の人数が多くなっています。
世帯課税の場合は第7段階で滞納者の人数が多くなっています。

滞納処分状況

督促状送付
納期限より20日経過時
延人数 282人
(令和2年度分)

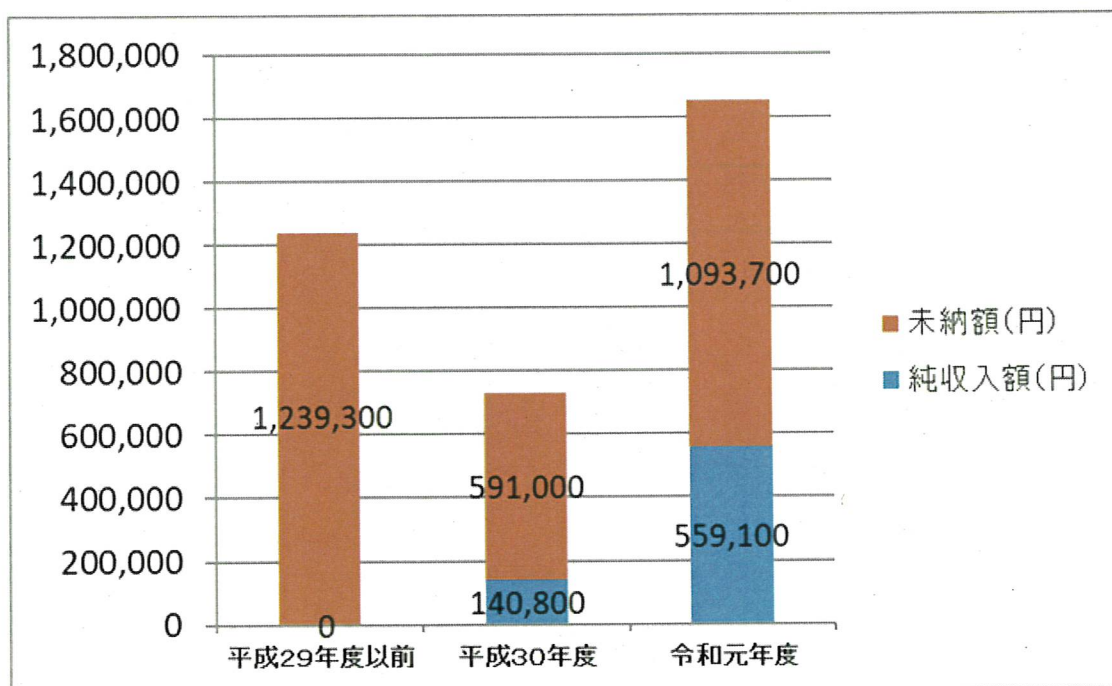
催告書送付 年2回実施
6月…H30 16人送付
R1 30人送付
11月…H30 11人送付
R1 18人送付
R2 17人送付

差押実施 … 4件
分納誓約 … 2件
交付要求 … 0件

過年度分の収納状況について

	平成29年度以前	平成30年度	令和元年度	合計
調定額(円)	1,239,300	591,000	1,093,700	2,924,000
純収入額(円)	0	140,800	559,100	699,900
未納額(円)	1,239,300(※)	450,200	534,600	2,224,100
未納件数	194	73	87	354

※平成28年度の介護保険料は執行停止中のため不納欠損せず、未納として計上しています。



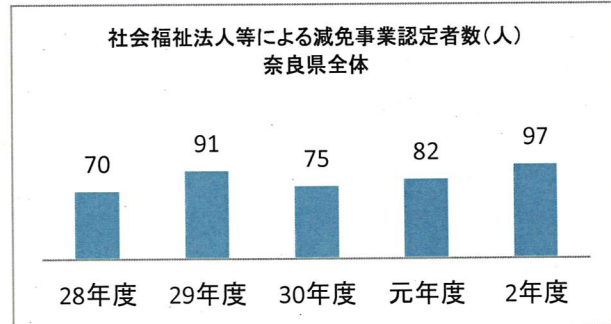
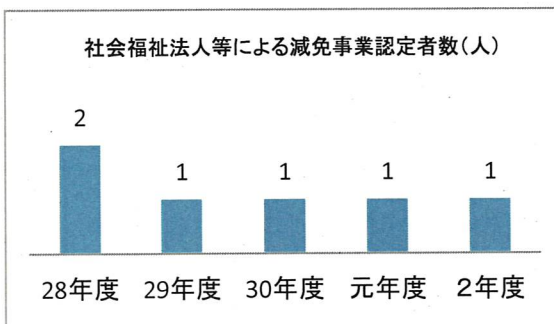
低所得利用者に対する介護サービス利用料軽減事業について

1. 社会福祉法人等による利用者負担の減免

目的	社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が低所得者で特に生計が困難である者及び生活保護受給者に対し利用者負担を減免する。	
対象サービス	訪問介護・通所介護・短期入所・特別養護老人ホーム・小規模多機能型居宅介護	
対象者	生活保護受給者または利用者負担段階が第1段階、第2段階で前年の世帯収入が80万円(1人増すごとに40万円加算)以下の世帯に属する者。	
自己負担割合	平成21年度～22年度	7.2%
	平成23年度～	7.5%

実績

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
認定者数	2	1	1	1	1
負担額(県)	0	0	0	0	0
負担額(町)	0	0	0	0	0

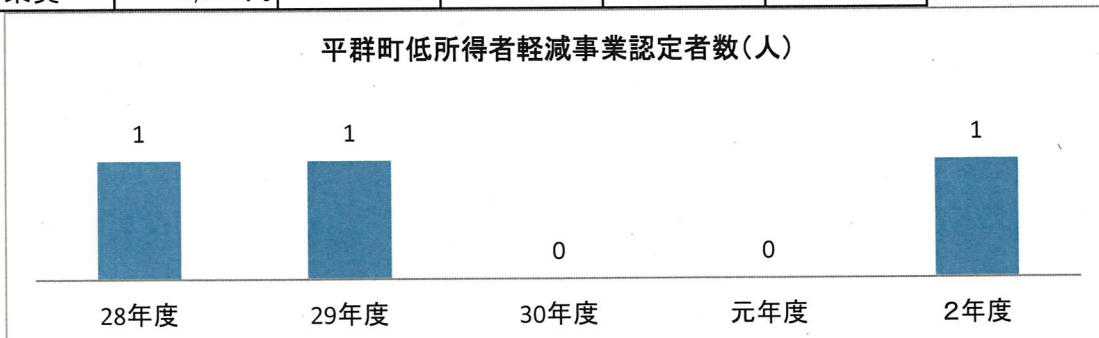


2. 平群町低所得利用者負担軽減事業

目的	低所得者の負担を軽減することで、経済的・精神的負担を軽減するとともに、居宅におけるサービスの利用増進を図る。	
対象サービス	訪問介護・訪問看護・訪問入浴・訪問リハビリ・通所介護・通所リハビリ・短期入所生活介護・短期入所療養介護	
対象者	利用者負担段階が第1段階(生活保護受給者を除く)、第2段階で前年の世帯収入額が80万円(1人増すごとに40万円加算)以下の世帯に属する者。	
自己負担割合	平成21年度～22年度	7.2%
	平成23年度～	7.5%

実績

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
認定者数	1	1	0	0	1
事業費	25,939円	0	0	0	14,849



特定入所者介護(介護予防)サービスについて《負担限度額認定》

目的 市町村民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付される

対象サービス 指定介護福祉施設サービス・介護保健施設サービス・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護・短期入所生活介護・短期入所療養介護・介護医療院

対象者 市町村民税世帯非課税等の低所得者（平成27年8月制度改正により資産要件追加）

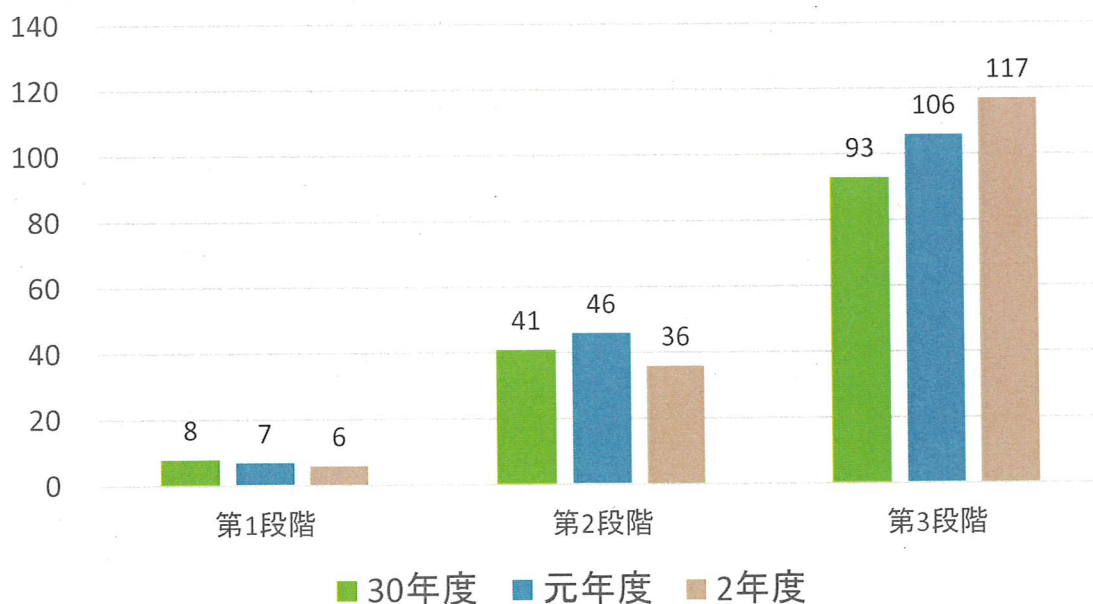
利用者負担段階	居住費等の負担限度額				食費の負担限度額
	ユニット型 個室	ユニット型準 個室	従来型 個室	多床室	
第1段階 本人及び世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820	490	490 (320)	0	300
第2段階 本人及び世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入金額+非課税年金収入額の合計が80万円以下の人	820	490	490 (420)	320 (H27.4~ 370)	390
第3段階 本人及び世帯全員が住民税非課税で、利用者負担段階が第2段階以外の人	1,310	1,310	1,310 (820)	320 (H27.4~ 370)	650

※介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額は()内の金額となります。

実績

	認定者数		
	30年度	元年度	2年度
第1段階	8	7	6
第2段階	41	46	36
第3段階	93	106	117
事業費	35,361,700円	34,168,195円	38,174,960円

負担限度額認定者数(人)



令和3年度 平群町介護保険特別会計予算

【歳入】

介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	394,515	
		普徴現年分	23,612	
		滞納繰越分	500	
小計			418,627	
使用料及び手数料		督促手数料	50	
国庫支出金	国庫負担金		323,069	
			1	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	59,527
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		13,027
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		18,688
		保険者機能強化推進交付金		3,009
		市町村システム改修費国庫補助金		1,018
		介護保険保険者努力支援交付金		3,300
		小計		421,639
	支払基金交付金	介護給付費交付金		486,272
		1		
地域支援事業支援交付金		17,585		
小計		503,858		
県支出金	県負担金	介護給付費	262,262	
			1	
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,142
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,345
小計		279,750		
財産収入		介護給付費準備基金利子	30	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	225,125
			過年度分	1
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,142
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,345
		その他一般会計繰入金	低所得者保険料軽減分	18,640
	職員給与等繰入金		33,315	
			事務費繰入金	20,735
	基金繰入金		介護給付費準備基金繰入金	41,049
小計		356,352		
繰越金		前年度繰越金	1	
諸収入	延滞金加算金及び過料		50	
			1	
	預金利子		1	
	雑入	延滞処分費		1
		弁償金		1
		違約金及び延納利息		1
		第三者納付金		1
		不正利得徴収金		1
		雑入		16
	小計		73	
歳入合計		1,980,380		

【歳出】

単位:千円

総務費	総務管理費		41,750	
	徴収費		1,085	
	介護認定審査会費		11,411	
	趣旨普及費		850	
	介護保険運営協議会費		90	
小計		55,186		
介護サービス等諸費	介護サービス	居宅介護サービス給付費	644,452	
		特例居宅介護サービス給付費	10	
		地域密着型サービス給付費	308,698	
		特例地域密着型介護サービス給付費	10	
		施設介護サービス給付費	604,146	
		特例施設介護サービス給付費	10	
		居宅介護福祉用具購入給付費	3,012	
		居宅介護住宅改修給付費	7,402	
		居宅介護サービス計画給付費	87,134	
		特例居宅介護サービス計画給付費	10	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	31,171	
		特例介護予防サービス給付費	10	
		地域密着型介護予防サービス給付費	1,819	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	
		介護予防福祉用具購入給付費	431	
		介護予防住宅改修給付費	9,018	
		介護予防サービス計画給付費	5,893	
		特例介護予防サービス計画給付費	10	
その他諸費		審査支払手数料	2,316	
高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	41,409		
	高額介護予防サービス給付費	6		
特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	45,422		
	特例特定入所者介護サービス費	10		
	特定入所者介護予防サービス費	70		
	特例特定入所者介護予防サービス費	10		
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	8,319		
	高額医療合算介護予防サービス給付費	198		
小計		1,801,006		
保健福祉事業費		8,936		
財政安定化基金拠出金		0		
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	50,369	
		介護予防ケアマネジメント事業費	7,463	
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費		6,668
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		11,730
	包括的支援・任意事業費	任意事業費		12,798
		在宅医療・介護連携推進事業費		73
		生活支援体制整備事業		7,397
		認知症総合支援事業		16,374
		地域ケア会議推進事業費		170
	その他諸費		審査支払手数料	309
	高額介護予防サービス費相当事業費		270	
	高額医療合算サービス費相当事業費		50	
小計		113,671		
基金積立金		30		
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500	
		償還金	1	
		第1号被保険者還付加算金	50	
小計		551		
予備費		1,000		
歳出合計		1,980,380		